

2023 年 6 月 21 日

新 NISA 対象ファンド第一弾を公表 ～長期的な資産形成に資する商品 32 本を選定～

東京海上アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 横田靖博、以下、「当社」）は本日、2024 年 1 月 1 日以降の新しい NISA 制度（以下、「新 NISA」）の対象となる（対象予定を含む）ファンド 32 本を公表しました。

NISA（ニーサ/少額投資非課税制度）とは、2014 年から始まった、少額からの投資を行う方のための非課税制度です。2024 年以降、NISA 制度の抜本的拡充・恒久化が図られ、新しい制度が導入される予定です。このたび、当社のファンドラインアップの中で長期的な資産形成に資する商品を新 NISA 対象のファンドとして選定致しました。詳細につきましては、後掲の一覧表「2024 年 1 月 1 日以降の新 NISA 対象ファンド」をご覧ください。

また、今後、商品の追加・変更等がある場合は、以下の一般社団法人 投資信託協会のホームページでご確認いただけます。

<一般社団法人 投資信託協会 新 NISA 対象商品リスト>

https://www.toushin.or.jp/static/NISA_growth_productsList/

【2024 年 1 月 1 日以降の新 NISA 対象ファンド】（2023 年 6 月 21 日時点）

■成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象

ファンド名
東京海上・グローバルベット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）
東京海上・グローバルベット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・グローバルヘルスケア R E I T オープン（年 1 回決算型）
東京海上・グローバルヘルスケア R E I T オープン（為替ヘッジあり）（年 1 回決算型）
ダイヤセレクト日本株オープン
東京海上セレクション・物価連動国債
東京海上・物価対応バランスファンド（年 1 回決算型）
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年 1 回決算型）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年 1 回決算型）
東京海上・ベトナム株式ファンド（年 1 回決算型）
東京海上・ベトナム株式ファンド（年 4 回決算型）
東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）
東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年 1 回決算型）
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）
東京海上・円資産バランスファンド（年 1 回決算型）
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年 1 回決算型）

ファンド名
東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジなし）
東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）
東海 3 県ファンド
東京海上・インド・オーナーズ株式オープン
東京海上・米国短期国債ファンド（年 1 回決算型）
東京海上・円建て投資適格債券ファンド（年 2 回決算型）

■ 成長投資枠（特定非課税管理勘定）及びつみたて投資枠（特定累積投資勘定）の対象

ファンド名
東京海上・円資産インデックスバランスファンド
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2 0 3 5
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2 0 4 5
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2 0 5 5
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2 0 6 5
東京海上・日経 2 2 5 インデックスファンド
東京海上セレクション・日本株 T O P I X
東京海上セレクション・外国株式インデックス

※ 上記のファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023 年 6 月 21 日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

(ご参考) 新 NISA の概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度の併用	併用が可能	
年間投資枠	年間で合計360万円	
	120万円	240万円
非課税保有期間	無期限化	
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円 ※枠の再利用が可能	
		うち1,200万円
口座開設期間	恒久化	
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 (現行のつみたてNISA対象商品と同様)	上場株式・投資信託等 ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
購入方法	積立	一括・積立
対象年齢	18歳以上	
現行制度との関係	2023年末までに現行の一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用 ※現行制度から新しい制度へのロールオーバーは不可	

(出所) 金融庁「新しい NISA」を基に東京海上アセットマネジメントが作成

当社は、今後もお客様の期待の一步先を行くサービスを提供してまいります。

以上

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

- ・購入時に直接ご負担いただく費用……………購入時手数料 上限 3.3%（税込）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 上限 0.5%
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限 年率 1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- ・その他の費用・手数料……………監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、当社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

■収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ご留意事項

- ・当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ・当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ・投資信託は、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■設定・運用

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 361 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会